



# オリックス生命の経営内容

## 2004年度 (2005/3) 報告

オリックス生命保険株式会社

# オリックス生命保険株式会社の経営内容について

## 1. 米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

(単位:百万円)

	2003年		2004年		2005年	
	3月期	対前 年比	3月期	対前 年比	3月期	対前 年比
営業収益	136,516	90%	132,065	97%	137,456	104%
保険料収入	122,465		119,206		125,445	
資産運用その他収益	14,051		12,859		12,011	
営業費用	131,288	91%	125,864	96%	129,747	103%
責任準備金繰入額等	101,228		97,860		97,368	
その他費用	30,060		28,004		32,379	
【減損損失等を除く税引前当期純利益】	5,227	76%	6,201	119%	7,709	124%
減損損失等(＊)					2,310	
税引前当期純利益	5,227	76%	6,201	119%	5,399	87%
法人税等	1,953		2,375		1,906	
当期純利益	3,274	76%	3,825	117%	3,493	91%
総資産	686,978	101%	680,223	99%	645,441	95%
保険契約債務	608,553	101%	592,782	97%	550,880	93%
株主資本 (払込資本金)	47,465 (15,000)	105%	52,973 (15,000)	112%	57,450 (15,000)	108%

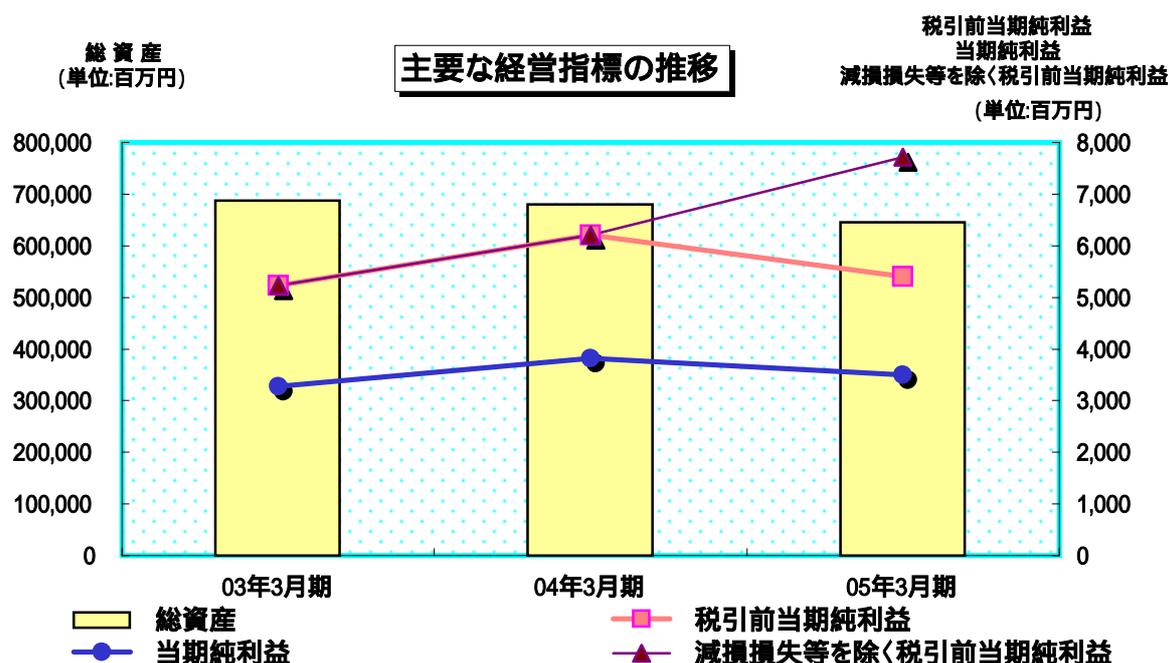
＊ 固定資産の減損損失等を計上しております。

米国の証券取引委員会による決算方式(SEC基準)により作成しております。

責任準備金は、SEC基準で定められた平準純保険料式により算出しております。

新契約が好調であったため実質増益となりましたが、減損損失等(＊)を計上したため、税引前当期純利益が減少しております。

総資産は、一時払養老保険等の満期保険金723億円の支払の影響で、減少しております。

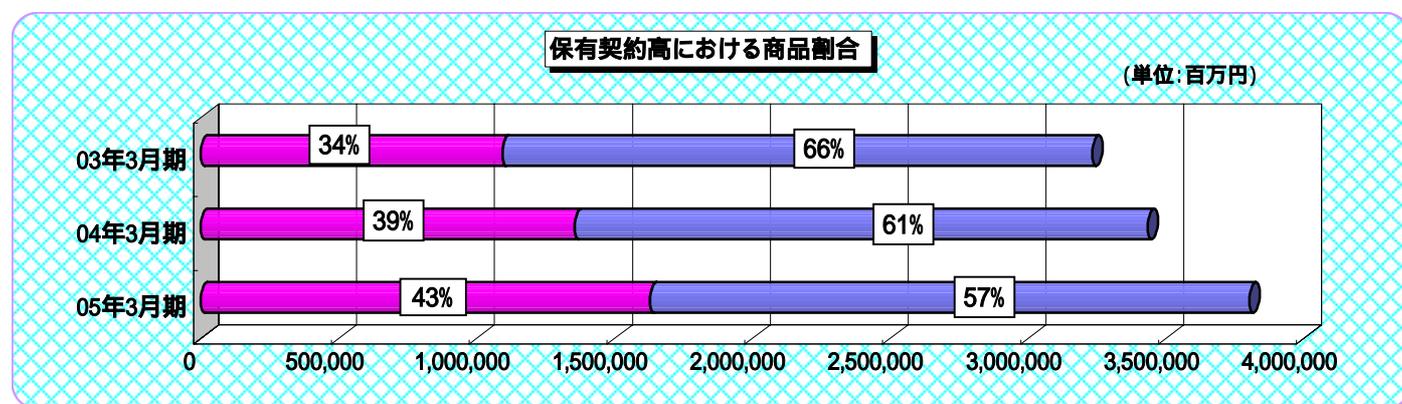
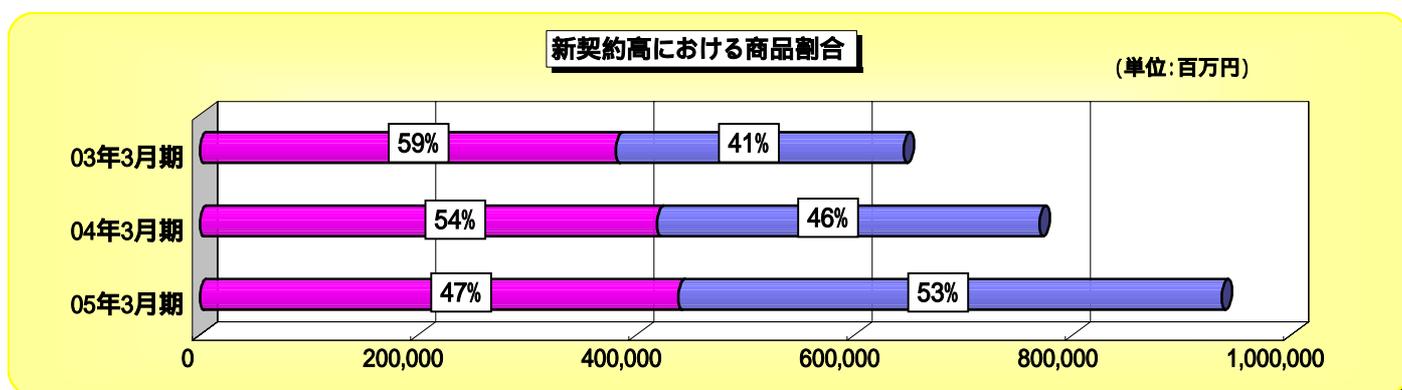


## 2. 営業数値

2005年3月期の新契約は好調に推移し、2004年3月期に比べて件数110%・金額122%と、ともに増加しました。  
 2005年3月期の保有契約は、一時払養老保険の満期支払が30,000件・600億円超ありましたが、2004年3月期に比べて件数で横ばい・金額で11%増となっております。  
 また、商品構成を貯蓄性商品から保障性商品へと転換している結果、保有契約高のうち保障性商品の占める割合が、2003年3月期34%、2004年3月期39%、2005年3月期43%と伸展しております。

		2003年		2004年		2005年	
		3月期	対前 年比	3月期	対前 年比	3月期	対前 年比
新契約	件数	71,603	104%	80,589	113%	88,693	110%
	うち保障性商品	55,468	146%	69,516	125%	79,281	114%
	金額	644,992	89%	769,601	119%	936,541	122%
	うち保障性商品	381,605	143%	419,159	110%	438,438	105%
保有契約	件数	402,975	102%	419,152	104%	420,899	100%
	うち保障性商品	174,440	121%	219,200	126%	267,588	122%
	金額	3,231,936	102%	3,433,083	106%	3,801,697	111%
	うち保障性商品	1,092,959	129%	1,356,026	124%	1,629,526	120%

個人保険が対象となっております。  
 保障性商品とは、主に定期保険、がん保険、医療保険を指します。



■ 保障性商品    ■ その他

### **3. 収益管理状況**

- (1) 会計基準として、米国証券取引委員会による決算方式(SEC基準)と日本の商法基準とを併せて採用し、経営管理の指標としております。
- (2) 両基準によって、責任準備金繰入額の計算を含めた月次決算を行う等により、会社の財政状況を迅速且つ正確に把握しております。

### **4. 株主の状況**

当社の株主は以下のとおりであり、実質的にはオリックス(株)の100%子会社であります。

出資者	持株比率	備考
オリックス株式会社	76.6%	
オリックス・レンテック株式会社	11.7%	オリックスの出資比率100%
オリックス・エステート株式会社	11.7%	オリックスの出資比率100%

### **5. 格付け**

当社の格付けは以下のとおりです。

格付投資情報センター(R&I)	保険金支払能力	「A+」
日本格付研究所(JCR)	保険金支払能力	「A」
スタンダード&プアーズ(S&P)	保険財務力	「BBB+」

(2005年5月26日現在)

### **6. 責任準備金の積立状況**

SEC基準は、そこで定められた平準純保険料式にて算出しております。商法基準では、2001年3月期において標準責任準備金を100%達成しており、2005年3月期もその水準を維持しております。

### **7. 平均予定利率**

2005年3月期の平均予定利率は、2004年3月期の2.48%から2.35%と更に低下しました。これは生保業界の中でもかなり低い水準と推測されます。

### **8. 利回り**

超低金利の運用環境が継続する中、2005年3月期の運用資産利回りは1.8%となりました。なお、商法ベースの総資産利回りは1.5%となりました。

## 9. 商法ベースによる財務指標

### 主要な経営指標

保有契約高に対する新契約高の割合が大きい発展過程の会社においては、好調な新契約が結果として当期利益のマイナスの原因となります。これは、新契約からもたらされる保険料収入は当期に計上されるばかりでなく将来にわたって継続保険料として収入が計上されてくるのに対して、契約を獲得するために要した代理店手数料等の事業費は当期に一括計上されるためです。商法基準においては、新契約伸展は当期の利益(基礎利益を含む)にとっては却ってマイナスに作用する(すなわち、利益の発生が次期以降にずれ)ことになります。さらに、新契約の伸びによってこれに対する標準責任準備金積立の負担も、より大きくなります。

また当期は、減損会計の早期適用による減損損失15億円、その他旧本社ビルの取壊し等による除却損 9億円等特別損失27億円を計上しております。

なお、当社は標準責任準備金を積み立てており、ソルベンシー・マージン比率は902.0%と前年度比84.2ポイント上昇し引き続き高水準を維持しております。

(単位:百万円)

	2003年		2004年		2005年3月期		
	3月期	対前 年比	3月期	対前 年比	2004年 9月 (中間期)	2005年 3月期	対前 年比
経常収益	140,113	83%	149,031	106%	101,316	181,471	122%
保険料収入	120,839		120,614		63,811	129,685	
資産運用その他収益	19,273		28,416		37,505	51,786	
経常費用	135,680	84%	148,674	110%	105,436	187,635	126%
経常利益	4,432	64%	357	8%	4,120	6,163	-
特別利益	-		236		286	286	
特別損失	133		518		819	2,717	
契約者配当準備金繰入額	506		516		310	542	
税引前当期純利益	3,792	55%	440	-	4,963	9,137	-
当期純利益	2,531	58%	411	-	3,086	6,196	-
資産	653,153	101%	643,649	99%	612,691	603,192	94%
運用資産	630,458		620,816		586,324	576,325	
負債	634,362	101%	621,849	98%	593,912	586,781	94%
責任準備金(含む危険準備金)	611,291		597,094		566,983	560,843	
資本	18,791	102%	21,799	116%	18,778	16,410	75%
基礎利益	2,044	1509%	567	28%	2,729	3,202	-
ソルベンシー・マージン比率	813.1%		817.8%		869.4%	902.0%	

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づき、標準責任準備金の対象契約については標準責任準備金を、その他の契約については平準純保険料式責任準備金を積み立てております。

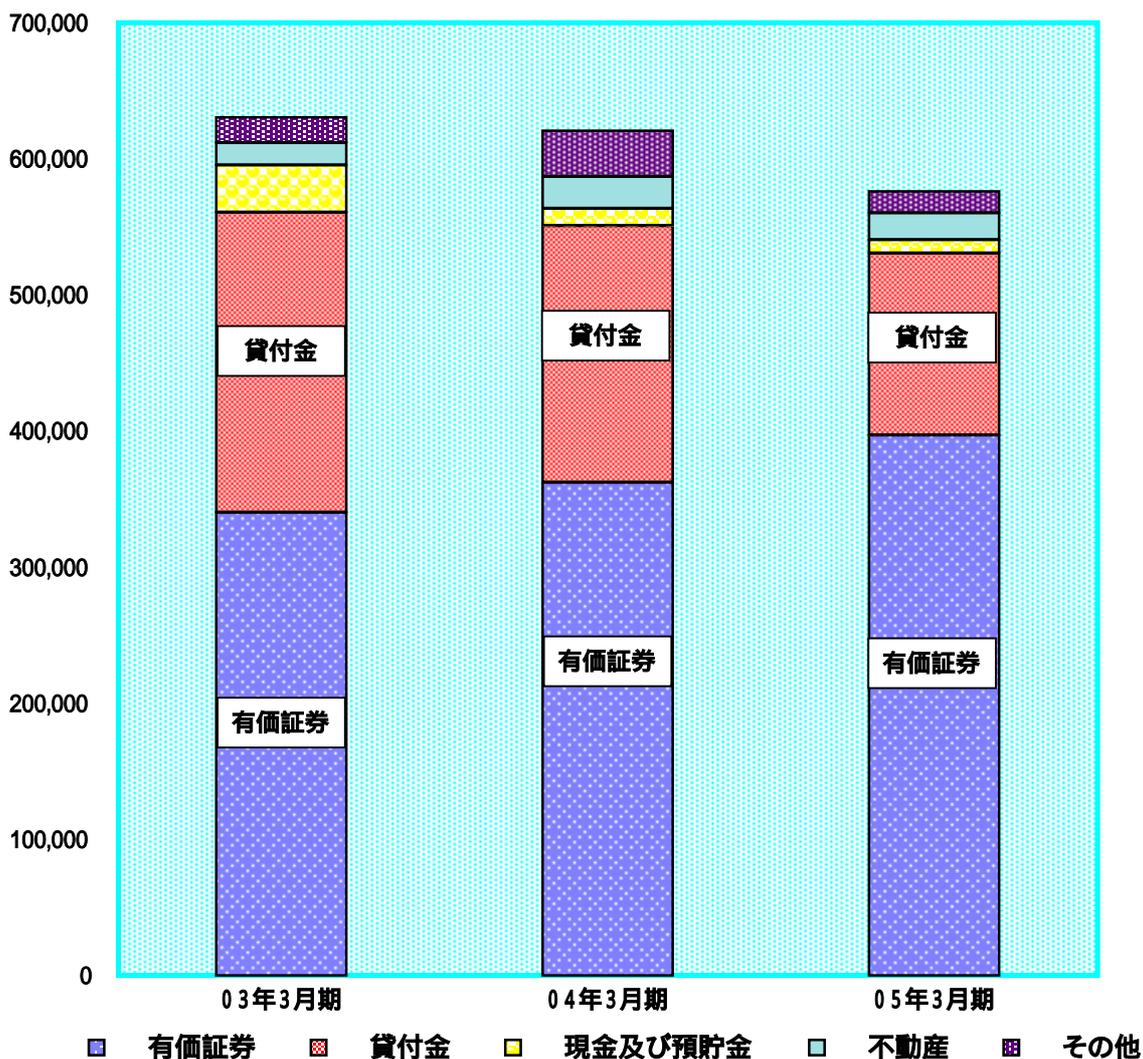
## 資産運用状況

(単位:百万円)

	2003年		2004年		2005年	
	3月期	占率	3月期	占率	3月期	占率
有価証券	340,315	54%	362,317	58%	396,736	69%
貸付金	220,559	35%	188,483	30%	134,119	23%
現金及び預貯金	34,610	5%	12,817	2%	9,554	2%
不動産	16,325	3%	23,173	4%	19,590	3%
その他	18,648	3%	34,023	5%	16,323	3%
運用資産	630,458	100%	620,816	100%	576,325	100%

(単位:百万円)

## 資産運用状況



## 用語解説

### 責任準備金

死亡率は年齢とともに上昇しますが、保険料は通常平準払いです。このため、契約の前半では、実際の保障に必要な額以上の金額が保険料として収入されます。保険期間の後半ではこの逆の現象が生じます。保険期間全体でのバランスをとるため、収入保険料の一部を将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険業法で保険種類ごとに積立が義務付けられている準備金のことです。

### 平準純保険料式責任準備金

平準化された保険料の内訳として、純保険料（保障に充てられる部分）も付加保険料（事業費に充てられる部分）も平準化して取り扱った場合の責任準備金をいいます。事業費のうち大きな割合を占める新契約費を保険料払込期間にわたって平準化するので、新規参入の会社にとっては負担が重い積立方式です。

### 標準責任準備金

平準純保険料式責任準備金において、計算の基になる予定利率、予定死亡率を金融庁告示等による率とした責任準備金を標準責任準備金といいます。なお、有配当商品の場合の標準責任準備金は、特殊な場合を除き平準純保険料式責任準備金と同一です。

### 危険準備金

将来の異常な支払に備えるための準備金で、保険リスク（実際の保険事故の発生率が通常の予測を超えることによる危険）および予定利率リスク（責任準備金の算出の基礎となる予定利率を確保できなくなる危険）に備えるものとして、決算時に保険会社が積み立てるべき責任準備金の構成要素の一つです。

### ソルベンシー・マージン

ソルベンシー（支払能力）・マージン（余裕）とは、大地震や株の大暴落等通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を保険会社が有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つです。具体的には資本勘定、価格変動準備金、危険準備金等の内部留保項目で構成されます。また、生命保険会社が直面する諸リスクを定量化してこれを分母とし、これら諸リスクに備えるためのバッファーとしてのソルベンシー・マージンを分子としたものがソルベンシー・マージン比率です。

### 基礎利益

有価証券の売却益等を考慮しないフローの基礎的な収益の状況を示す指標で、経常利益からキャピタル損益、臨時損益を差し引くことによって算出されます。

キャピタル損益は、有価証券売却益や為替差益等から有価証券売却損、有価証券評価損、為替差損等を差し引き、臨時損益は、再保険収入や危険準備金戻入額等から再保険料、危険準備金繰入額等を差し引きます。

### 運用利回り

生命保険会社が保有している一般勘定の資産が、その年にどれだけの利回りで運用されたかを見る指標のことで、次の式で求められます。

$$\text{運用利回り}(\%) = \frac{\text{資産運用収益} - \text{資産運用費用}}{\text{一般勘定資産日々平均残高}}$$